

令和3年度

環境エネルギー一部運営プログラム

評価票

令和4年8月
環境エネルギー一部

令和3年度 環境エネルギー一部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(1) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】

- ① 災害に強い強靱な県土づくり
- ② 県民を守る災害対応力の充実

2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(2) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】

- ③ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承
- ④ 地球温暖化を防ぐ脱炭素社会づくり
- ⑤ 再生可能エネルギーの導入拡大
- ⑥ 環境負荷を軽減する地域づくり

令和3年度 環境エネルギー部 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(1) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



取組みの成果

① 災害に強い強靱な県土づくり

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<防災拠点となる施設やライフライン等の対策強化>

(評価)

- ・家庭、事業所における再生可能エネルギー設備（蓄電池、V2H設備など）の導入への助成により、地域分散型エネルギーの導入拡大による災害対応力の強化が図られた。

(見直しの方向性)

- ・更なる災害対応力の強化に向けて、再生可能エネルギー設備の助成対象を検討していく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
再生可能エネルギー等設備導入促進事業費	109,307 (111,412)	・大規模停電など災害に対するレジリエンスの強化に向けた蓄電池やV2H (Vehicle to Home) 設備を含む、家庭及び事業所における再エネ設備の導入に対する助成 (543件)	11
計	109,307 (111,412)		

② 県民を守る災害対応力の充実

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<広域的な応援体制の強化>

(評価)

- ・令和3年9月までに35市町村すべて災害廃棄物処理計画を策定した。
- ・実際の災害を想定した研修やワークショップを行い、災害時への対応力を向上させた。

(見直しの方向性)

- ・市町村だけではなく処理事業者も加え、災害を想定したワークショップや実地研修を行い、災害時の対応力向上を図る。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
災害廃棄物処理対策事業費	847 (1,200)	・市町村災害廃棄物処理対応能力向上を目的として、研修会やワークショップを実施開催	11

		災害廃棄物の処理に関する研修会 参加者 60 人 災害廃棄物処理の初動対応を疑似体験する ワークショップ 全 2 回 参加者延べ 32 人	
計	847 (1,200)		

2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(2) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】



目標指標	環境学習・環境保全活動への参加者数
	基準値（平成 30 年度）： 174 千人 直近値（令和 2 年度）： 81 千人（前年比△95 千人） 目標値（令和 6 年度）： 190 千人
	進捗状況 策定時を下回る

取組みの成果

③ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承

K P I	山岳観光地観光者数					
	基準値（平成 30 年度）： 825 千人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	856 千人	872 千人	888 千人	904 千人	920 千人
	実績値	437 千人 (直近値)	—			
	進捗状況	策定時を下回る				

【令和 3 年度における評価と見直しの方向性】

<自然環境の保全の推進>

(評価)

- ・イノシシの生息域の拡大に伴い、農作物被害は広域化し、農作物被害額は拡大（R1:74,385 千円→R2:93,644 千円）している。今後とも、侵入防止柵設置等による適切な被害対策が必要である。
- ・指導者養成研修会やイノシシ被害防除研修会の開催を通じて、地域の実情に応じた住民主体による継続的かつ総合的なイノシシ被害対策の重要性が浸透し始めてきている。
- ・湯野浜海岸で海岸漂着ごみの組成調査を実施した。また、陸域部の啓発活動として「スポ GOMI 大会」やイベント会場等での啓発を実施したことにより、内陸部でも海岸漂着物に対する意識の向上が図られた。

(見直しの方向性)

- ・第 2 期イノシシ管理計画（R 3～R 7）に基づき、モデル地域における被害防除対策の充

実、生息環境管理の徹底及び捕獲の強化を組み合わせた総合的な被害防止対策を実践し、当該成果を周辺地域に波及させていく。

- ・海岸漂着ごみの組成調査は継続して実施し、経年的な変化を評価し、効果的な回収処理や発生抑制につなげていく。
- ・海岸漂着物の啓発活動については、河川・海岸管理者や民間団体の活動と連携して行っていく。

<環境資産の活用・継承>

(評価)

- ・令和4年度に本県蔵王で開催される第6回「山の日」全国大会に向けて、やまがた百名山トレッキングツアーの開催等により県内の機運醸成と県内外への発信等ができた。
- ・「里の名水・やまがた百選」の選定、YouTube などによる情報発信（水の大切さ等）、名水の保全団体への里の名水活用に関する情報提供を通じて、名水の保全や活用への意識の向上が図られた。また、環境保全団体が、社会貢献基金を活用して名水・水環境保全に係る動画作成を行うなど、啓発活動が拡大した。

(見直しの方向性)

- ・「やまがた百名山」や「山の日全国大会」について、県外への情報発信に重点を置く。
- ・里の名水の観光資源としての活用、名水による地域活性化を図るため、ホームページや印刷物、YouTube などによる情報発信の強化を図っていく。また、里の名水の保全団体による活動を支援するため、社会貢献基金などの外部資金の活用を促進する。

<自然環境の保全を支える人材の育成>

(評価)

- ・環境アドバイザー等の講師派遣や環境科学研究センターの出前講座の利用件数など環境教室等の実施件数が昨年度より増加した。
- ・若者向け環境SDGsワークショップの内容が高校等のニーズに合致し、短期間に多くの申込みがあった。アンケート結果からは高評価がうかがえた。また、参加者へSNSでの情報発信の呼びかけを行った。
- ・県内の環境保全の取り組みや環境関連の啓発動画等を県ホームページに掲載し、環境コンテンツの充実を図った。

(見直しの方向性)

- ・県が持っている環境学習や人材育成のメニューと、利用者のニーズのマッチングの工夫により、学習や研修の機会の提供を増やしていく。
- ・県民の環境意識の醸成を図るため、学生環境ボランティアによる普及啓発活動を展開していく。
- ・若者向け環境SDGsワークショップについては、SNS等での情報発信を事業と協働して行っていく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
イノシシ等鳥獣 被害緊急対策事 業費	10,401 (14,080)	<ul style="list-style-type: none"> ・イノシシ等への被害防除意識を醸成する研修会の開催 9地区9回開催 参加者158人程度 ・くくりわな補修資材購入経費への助成 5市町 96千円 ・新規わな猟免許取得者向けの捕獲技術向上や安全管理技能習得に関する研修会の開催 3回開催(南陽市、寒河江市、酒田市) ・安全射撃講習会における弾代支援 	15

		<p>7市町村 926千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドローン・AI技術活用による鳥獣被害対策の実施 2回開催（小国町、西川町） ・シカの越冬地等での捕獲事業の実施 米沢市、鶴岡市で実施 10頭捕獲 ・豚熱防疫対策の物品購入支援等 	
有害鳥獣被害防止対策推進事業費	151,759 (170,788)	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害対策実施隊による被害対策と侵入防止柵整備への助成 25市町村 10,690千円 ・イノシシの夏季捕獲に対する捕獲経費の助成 上乗せ補助（県4千円+市町村4千円） 計2,817千円 ・地域ぐるみで行う鳥獣被害対策研修会の開催 現地研修会18回〔モデル地区：天童市、西川町、真室川町、戸沢村、川西町、鶴岡市〕、 成果報告会1回 	15
野生鳥獣捕獲体制強化支援事業費	22,600 (24,798)	<ul style="list-style-type: none"> ・猟銃等購入経費及びライフル新規購入への支援 41件 2,050千円 ・新規狩猟者の確保・育成の支援 初心者講習参加者 254名 ・指定管理鳥獣（イノシシ）捕獲等事業の実施 捕獲業務 255頭捕獲 鳥獣管理研究会 4回開催（寒河江市、舟形町、 南陽市、鶴岡市） ・ツキノワグマ春季捕獲経費の支援 53頭 424千円 	15
生物多様性戦略推進事業費	2,608 (2,739)	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性戦略改訂に係る啓発パンフレットの作成 3,000部作成 ・動植物の生息・生育動向などの自然環境の変化に関する総合的なモニタリング 調査地点 4か所 ・絶滅危惧種や重要な生態系を保全するための対策の実施（ニホンジカの食害調査等） 調査地点 4か所 	15
海岸漂着物対策推進事業費	47,950 (49,320)	<ul style="list-style-type: none"> ・飛鳥、庄内沿岸部及び陸域部における海岸漂着物や河川ごみ等の回収と発生抑制の啓発 飛鳥を舞台に海岸漂着物問題について親子で学ぶオンラインツアーの開催 計10回、参加者244人 ボランティア等による海岸漂着物の回収を通じた発生抑制の啓発 参加者2,897人 ・海岸漂着物の発生抑制対策をより効果的に実施するため漂着物の組成調査を実施 	14
やまがた山水百景魅力アップ事業費（みどり自	27,549 (29,379)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に本県蔵王で開催予定の第6回「山の日」全国大会の準備 大会実行委員会の開催 4回（書面開催3 	15

然課)		<p>回、オンライン開催1回) 大会運営委員会の開催 2回(オンライン開催2回) 第5回「山の日」記念全国大会(大分県)視察(R3.8.11~12)等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた百名山トレッキングツアーの開催等による第6回「山の日」全国大会に向けた機運醸成 7プラン、申込者数 233人 ・子どもたちの自然体験学習(県立自然博物館30周年記念バスツアー)の実施 利用団体数 30団体、利用人数 991人 ・山岳情報サイト「やまがた山」による「やまがた百名山」の情報発信 年間アクセス数 99万件 ・山岳ガイド養成や「やまがた百名山」の保全活動等を行う団体に対する助成 23件 	
自然環境整備事業費(公共・単独)	39,452 (70,407)	<ul style="list-style-type: none"> ・国立及び国定公園内の施設整備や長寿命化対策の実施 日暮沢、狐穴、念仏ヶ原避難小屋改修 蔵王国定公園(木製歩道設置) 鳥海国定公園(車道整備) ・県が整備した避難小屋、登山道等の維持管理 県有避難小屋10施設の管理、登山道刈払 	15
やまがた山水百景魅力アップ事業費(水大気環境課)	2,720 (3,302)	<ul style="list-style-type: none"> ・「里の名水・やまがた百選」の選定(令和3年度6箇所、累計66箇所選定) ・パンフレット配布、遊学館等でのパネル展示、YouTubeでの動画配信等による情報発信 	6
環境教育推進事業費	7,808 (8,623)	<ul style="list-style-type: none"> ・県ホームページにおける環境コンテンツの充実 ・環境教室の開催、環境アドバイザーの派遣など環境学習機会の提供 環境教室(出前講座)開催 111件 アドバイザー派遣 15件 地球温暖化防止活動推進員派遣 25件 ・環境の保全に功績があった個人、団体の顕彰 環境やまがた大賞2団体、奨励賞2団体に授与、県ホームページ等で活動をPR ・環境学習支援団体の認定、交流会の開催 新たに4団体を認定(全48団体) オンライン交流会を開催(8団体参加) 	4
山形県民CO2削減価値創出事業費	3,585 (3,904)	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭及び事業所における再エネ設備導入によるCO2削減価値の「見える化」 J-クレジットの認証量 2,217t-CO2 ・若者向け環境SDGsワークショップの開催、参加者にSNSでの情報発信を呼びかけ 15校(19回)、参加者700人 ・カーボンニュートラルオンライン講座の開催 県公式YouTubeにおいて動画配信(7本) 	13

やまがた木育推進事業費	3,246 (3,317)	・子どもの成長に合わせた木育教材の作成 副教材「やまがたの森林」やポケット版教材「森のたんけん手帳」を作成し、学校等へ配布 ・「やまがた木育」を推進するための指導者養成講座の開催 4回、参加者数34人 など	15
みどり豊かな森林環境づくり推進事業費	108,648 (115,649)	・やまがたみどり環境税を活用した市町村や地域住民、NPO等の森づくり活動等に対する助成 216事業	15
みどりの循環県民活動推進事業費	6,998 (7,162)	・森を守り、育て、暮らしに活かす「緑の循環システム」を体験するイベントの開催 ペン立てなどの木工体験会（19回） ・やまがた緑環境税の普及啓発 新聞・ラジオ・インターネット広告による普及啓発、広報誌「もりしあ」の発行（2回）など	15
地球にやさしい3R推進人づくり事業費	3,895 (4,000)	・「やまがたハイブリッド環境展」を開催 (10/23～1/10) 特設webサイトアクセス数 21,541人 リアルイベント参加人数 566人 ・3Rを推進する人材の育成に向けたワークショップ等を実施 ワークショップ参加人数 44人	12
計	439,219 (507,468)		

④ 地球温暖化を防ぐ脱炭素社会づくり

K P I	温室効果ガス排出量削減率（平成25年度対比）					
	基準値（平成28年度）： 20.0%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	21.6%	22.0%	22.4%	22.8%	23.2%
	実績値	20.9% (H30)	—			
進捗状況	その他（R2以降の数値が未集計）					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p><環境に配慮した行動の促進> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県、市町村、事業者、教育機関、各種団体、高校生、大学生、一般県民、有識者からなる「カーボンニュートルやまがた推進会議」を設置し、県民各層から幅広い意見を聴取して、カーボンニュートルの実現に向けた県民・事業者・行政それぞれの具体的なアクションを検討し、令和4年2月に「カーボンニュートルやまがたアクションプラン」としてとりまとめた。

<ul style="list-style-type: none"> ・「カーボンニュートラルやまがたアクションプラン」に基づき、令和4年度予算編成に向け、国の交付金等の活用も検討しながら、部局横断でカーボンニュートラルの実現に向けた施策を構築した。 ・公用車の更新にあたり、計5台の電気自動車を導入（県庁及び各総合支庁に1台ずつ配置）するとともに、東北芸術工科大学の学生にデザイン及びキャッチコピーの制作を依頼し、電気自動車にラッピングを施して広報媒体として活用することにより、カーボンニュートラルに関する普及啓発が図られた。 ・やまがた緑環境税を活用した市町村、地域住民、NPO等が取り組む森づくり活動への支援を通して、県民参加型の森づくりの推進が図られた。 <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラル推進の具体的な取組みを県民総ぐるみの行動につなげていくため、令和4年度以降はカーボンニュートラルを推進する県民運動を新たに立ち上げ、アクションプランに掲げた取組みを実施していく。 ・2050年カーボンニュートラルの達成に向け、引き続き部局横断で施策を構築し、実施していく。 ・公用車の電気自動車への更新を計画的に進めるとともに、イベント等における展示など、広報媒体としての活用を積極的に進める。 ・二酸化炭素の吸収源としての自然環境や森林の保全につながる県民参加型の森づくり活動をこれまで以上に推進していく。 <p><気候変動の影響への適応策の推進></p> <p>（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動適応東北広域協議会の活動を通し、気候変動の適応に関して具体的な対応が求められる農林水産部や県土整備部等と課題認識及び情報の共有を行った。 ・令和3年4月に「山形県気候変動適応センター」を設置し、県民に対し気候変動適応に関する情報発信を行った。併せて、気候変動適応に関するセミナー・ワークショップを開催し、気候変動適応に対する認知度の向上に努めた。 <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き関係各部局と連携を密にし、気候変動適応に対する具体的な施策に結び付けていく。 ・「山形県気候変動適応センター」による情報発信等を引き続き行うほか、気候変動適応東北広域協議会等とも連携して気候変動適応に対する県民の認知度向上に引き続き努め、県民による具体的なアクションにつなげていく。
--

【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連するSDGsの ゴール
ゼロカーボン社会構築推進事業費	22,814 (25,072)	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルの実現に向けた施策を検討する「カーボンニュートラルやまがた推進会議」を設置し、令和3年9月、12月に同会議を開催 ・公用電気自動車を5台導入し、県庁及び各総合支庁に1台ずつ配置、カーボンニュートラルの普及啓発に活用 	13
山形県民CO2削減価値創出事業費（再掲）	3,585 (3,904)	<ul style="list-style-type: none"> 家庭及び事業所における再エネ設備導入によるCO2削減価値の「見える化」 J-クレジットの認証量2,217t-CO2 ・若者向け環境SDGsワークショップの開 	13

		催、参加者にSNSでの情報発信を呼びかけ 15校(19回)、参加者700人 ・カーボンニュートラルオンライン講座の開催 県公式YouTubeにおいて動画配信(7本)	
気候変動対策推進体制整備事業費	2,543 (3,047)	・山形県気候変動適応センターの設置・運営 ・地球温暖化防止対策コーディネーター及び地球温暖化防止活動推進員の委嘱 令和4年3月末現在104人に委嘱 推進派遣事業25回、受講者846人	13
みどり豊かな森林環境づくり推進事業費(再掲)	108,648 (115,649)	・やまがたみどり環境税を活用した市町村や地域住民、NPO等の森づくり活動等に対する助成(216事業)	13
みどりの循環県民活動推進事業費(再掲)	6,998 (7,162)	・森を守り、育て、暮らしに活かす「緑の循環システム」を体験するイベントの開催 ペン立てなどの木工体験会(19回) ・やまがた緑環境税の普及啓発 新聞・ラジオ・インターネット広告による普及啓発、広報誌「もりしあ」の発行(2回)など	13
計	144,588 (154,834)		

⑤ 再生可能エネルギーの導入拡大

K P I	再生可能エネルギーなど新たなエネルギーの開発量					
	基準値(平成30年度): 53.6万kW					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	67.3万kW	70.7万kW	74.1万kW	77.5万kW	80.9万kW
	実績値	58.0万kW	65.4万kW			
	進捗状況	概ね順調に推移				

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<再生可能エネルギー開発の拡大>

(評価)

- ・遊佐町沖における地域協調型の洋上風力発電の導入に向けて、遊佐部会を開催するとともに、住民説明会の実施により理解浸透を図った。また、国による法定協議会の議論が開始された。
- ・酒田市沖への洋上風力発電の導入可能性の検討のため、酒田部会を設置した。
- ・再エネ熱の供給事業を支援するため、県がコンサルタント事業者に委託し、事業可能性調査を実施した。

(見直しの方向性)

- ・「山形県エネルギー戦略・後期エネルギー政策推進プログラム」に基づき、ゼロカーボン社会の実現に向け、引き続き再生可能エネルギーの更なる導入拡大を進めていく。
- ・引き続き未利用熱の有効利用に向けた支援を実施し、新たな再エネ開発に結び付けていく。

<p><再生可能エネルギーの地産地消の促進></p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭、事業所における再生可能エネルギー設備（蓄電池、木質バイオマス燃焼機器など）の導入への助成により、再生可能エネルギーの地産地消の促進が図られた。 ・令和3年秋以降、国際的な原油・LNG等の燃料価格の高騰や自然災害等に起因する電力需給逼迫により電力卸市場の価格が高騰し、(株)やまがた新電力の経営が圧迫されている。 ・令和4年8月に「おきたま新電力(株)」が設立された。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更なる地産地消の促進に向けて、再生可能エネルギー設備の助成対象を検討していく。 ・(株)やまがた新電力の経営の安定化が図られるよう、助言や支援を行っていく。 ・他地域でも地域新電力会社の設立が促進されるよう支援策を検討していく。
<p><地域産業の活性化に向けた取組みの推進></p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)やまがた新電力の事業展開及びおきたま新電力(株)の設立により、地域で創出された再エネを地域内で消費する「エネルギーの地産地消」の体制が強化され、地域産業・地域経済の活性化に資することができた。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他地域でも地域新電力会社の設立が促進されるよう支援し、更なるエネルギーの地産地消を図るとともに、地域への利益還元・地域課題の解決を進めていく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
洋上風力発電推進事業費	1,772 (3,698)	・遊佐町沖における再エネ海域利用法に基づく法定協議会の設置・運営に係る調整 ・地元自治体や経済界、漁業者と連携した酒田市沖への導入検討	7
地域連携型再生可能エネルギー開発促進事業費	1,500 (4,500)	・市町村と連携し事業者が行う風力発電又は小水力発電の事業可能性調査に対する助成 2件	7
再生可能エネルギー未利用熱等利活用推進事業費	4,039 (4,062)	・再エネ熱の供給事業を支援するための事業可能性調査 2件	7
再生可能エネルギー等設備導入促進事業費(再掲)	109,307 (111,412)	・大規模停電など災害に対するレジリエンスの強化に向けた蓄電池やV2H(Vehicle to Home)設備を含む、家庭及び事業所における再エネ設備の導入に対する助成(543件)	7
地域エネルギーマネジメントシステム構築支援事業費	0 (0)	・県内各地域における地域新電力会社の創出に向けた支援 「おきたま新電力(株)」の設立(令和3年8月)	7
山形県民CO2削減価値創出事業費(再掲)	3,585 (3,904)	家庭及び事業所における再エネ設備導入によるCO2削減価値の「見える化」 J-クレジットの認証量2,217t-CO2 ・若者向け環境SDGsワークショップの開催、参加者にSNSでの情報発信を呼びかけ15校(19回)、参加者700人	13

		・カーボンニュートラルオンライン講座の開催 県公式 YouTube において動画配信（7本）	
計	120,203 (127,576)		

⑥ 環境負荷を軽減する地域づくり

K P I	一人1日当たりのごみ（一般廃棄物）排出量					
	基準値（平成29年度）： 920g					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	894g 以下	884g 以下	876g 以下	868g 以下	859g 以下
	実績値	901g (直近値)	—			
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜資源循環の促進＞

（評価）

- ・「もったいない山形協力店」の登録数の拡大やテイクアウトボックス実証実験の活用から、食品ロス削減の啓発を図った。
- ・環境にやさしい料理レシピコンテストでは、過去最多の応募があり、人気投票を経て人気レシピ集の作成、配布を行い、ごみ減量の啓発を展開した。
- ・3R推進環境コーディネーターの派遣により、環境に関する施策の情報提供や企業間の連携による環境産業の創出を図るとともに、各補助金、リサイクル認定製品展示会、パンフレット作成等の支援により、研究開発・施設整備・販路拡大の総合的な支援を推進した。
- ・海岸の清掃活動を通じた海岸漂着物問題の普及啓発や出前講座等を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響で規模の縮小や内容の変更をせざるを得なかった。

（見直しの方向性）

- ・「もったいない山形協力店」の登録拡大に引き続き取り組むとともに、テイクアウトボックスについて本格展開へ移行する。
- ・高校生環境にやさしい料理レシピコンテストは、専門家の審査を加えることでごみ減量の視点から、レシピの質を確保する。
- ・循環型産業の振興には、研究開発・施設整備・販路拡大において課題に応じた一体的支援の仕組みが必要である。
- ・海岸漂着物については、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、各種普及啓発を継続するとともに、「第2次山形県海岸漂着物対策推進地域計画」に基づき、関係機関と連携し更なる対策を検討する。

＜安全で良好な生活環境の保全＞

（評価）

- ・県内の大気・水環境は概ね良好に推移しているが、一部項目で環境基準が未達成。
- ・事業場等への立入検査、ばい煙や排水に係る行政検査を行い、改善命令、行政指導を行った。
- ・浄化槽関係の業界団体が開催する研修会や懇談会、市町村担当者会議において、合併浄化槽への転換に係る補助事業の周知を図った。
- ・ホームページにおいて大気環境測定データをリアルタイムで公開した。また、県の大気・

<p>水環境情報等について、SNS や遊学館での情報発信展示により周知を行った。 (見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境モニタリングを継続して実施し、モニタリング結果の速やかな公表により、県民・事業者の意識を高める。 ・「日本一空気のきれいな県」を維持するとともに、積極的な情報発信を行い、大気・水・土壌環境の保全と活用を図る。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
循環型社会形成 推進事業費	3,044 (3,233)	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみゼロやまがた県民運動を展開 ごみゼロやまがた推進県民会議委員の所属団体の会員団体等への周知や県ホームページ及び SNS による情報発信 ・「もったいない山形協力店」登録事業の実施 新規登録店数 95 店 (登録総数 428 店) ・テイクアウトボックス実証実験の実施 実施店舗数 28 店舗 ・高校生を対象にした環境にやさしい料理レシピコンテストの開催 レシピ応募総数 199 レシピ (前年 1.5 倍) 人気投票者数 618 人 (前年比 1.8 倍) 	12
地球にやさしい 3R 推進人づくり 事業費 (再掲)	3,895 (4,000)	<ul style="list-style-type: none"> ・「やまがたハイブリッド環境展」を開催 (10/23~1/10) 特設 web サイトアクセス数 21,541 人 リアルイベント参加人数 566 人 ・3R を推進する人材の育成に向けたワークショップ等を実施 ワークショップ参加人数 44 人 	12
循環型産業創出 育成・基盤整備事 業費	12,714 (16,385)	<ul style="list-style-type: none"> ・民間における 3R の研究開発や事業化調査に対する助成 3 件 ・廃棄物の排出抑制やリサイクル推進のための施設・設備整備に対する助成 3 件 ・循環型産業を担う人材育成への支援 循環型産業トップセミナー 参加者 30 人 	12
循環型産業販路 拡大推進事業費	1,275 (1,546)	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル製品の認定、リサイクルシステムの認証 リサイクル製品新規認定 5 件 リサイクルシステム新規認証 1 件 ・リサイクル認定製品展示会を開催 (12/17~19) ・瓦リサイクル製品に係るパンフレット作成 2,500 部作成 	12
海岸漂着物対策 推進事業費 (再 掲)	47,950 (49,320)	<ul style="list-style-type: none"> ・飛島、庄内沿岸部及び陸域部における海岸漂着物や河川ごみ等の回収と発生抑制の啓発 飛島を舞台に海岸漂着物問題について親子で学ぶオンラインツアーの開催 	14

		<p>計 10 回、参加者 244 人 ボランティア等による海岸漂着物の回収を通じた発生抑制の啓発 参加者 2,897 人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸漂着物の発生抑制対策をより効果的に実施するため漂着物の組成調査を実施 	
浄化槽整備促進事業費	27,144 (34,039)	<ul style="list-style-type: none"> ・単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に対する助成 令和 3 年度 165 基 	6
水質汚濁防止対策事業費	20,961 (20,992)	<ul style="list-style-type: none"> ・最上川などの公共用水域や地下水の水質汚濁状況のモニタリング及び事業場の監視指導 	6
大気汚染防止対策事業費	45,787 (46,226)	<ul style="list-style-type: none"> ・PM2.5 や光化学オキシダントなどによる大気汚染状況のモニタリング及び事業場の監視指導 平成 28 年度から 4 年連続で PM2.5 が全国で最も低い（最も空気のきれいな県） ・大気汚染防止法の改正による石綿対策の強化 	3
災害廃棄物処理対策事業費（再掲）	847 (1,200)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村災害廃棄物処理対応能力向上を目的として、研修会やワークショップを実施 災害廃棄物の処理に関する研修会 参加者 60 人 災害廃棄物処理の初動対応を疑似体験するワークショップ 全 2 回 参加者延べ 32 人 	11
計	163,617 (176,941)		